

# 平成 23 年度 第 14 回石狩市行政評価委員会

日時：平成 23 年 8 月 18 日（木） 9 時 00 分～

場所：市役所 3 階 庁議室

企画經濟部 企画課

# 【会議次第】

1 開 会

2 議 題

(1) 評価報告書（案）について

4 その他

5 閉 会

# 平成23年度 石狩市行政評価報告書

平成23年8月  
石狩市行政評価委員会

## 1. 今年度の行政評価について

石狩市の行政評価制度は、日々の行政活動の成果について、数値等を用いながら客観的に評価するシステムであり、「施策評価」と「事業評価」の2つについて実施している。

「施策評価」の「施策」とは政策を実現するための個々の方策を示すもので、石狩市総合計画【戦略計画】に定められた40の施策がこれにあたる。

石狩市行政評価委員会（以下「委員会」）の役割は、この「施策評価」の客観性及び透明性を確保するために、有識者及び市民による外部の視点で評価を行うことである。

評価の実施にあたっては、過去4年間で作成した評価基準に基づき、40ある施策のうち過去に実施した施策を除いたものの中から7施策を選定し評価を行った。

限られた時間内で、評価精度の向上を図るため、前段の担当課長ヒアリングにおいて施策・事業の概要を把握するとともに、その段階で委員各自の視点で評価シートを作成し、それらを基に意見交換を行うことで、後段の担当部長に対するヒアリングポイントについての意識共有を図った。また、これらについて事前に整理して担当部局に明示することで、ヒアリング時の効率的な説明と意見交換が可能となるよう努めた。

評価の中では、一部の施策や事業について、最終到達点のイメージが難しいものや、事前のニーズ把握、緊急度などに疑問の残るもの、状況の変化に対応した事業展開とは言い難いものなども見受けられた。

また、今年度評価した施策では、「情報通信網の整備」や「保健・医療の充実」など、他の施策との連携を意識した取り組みが求められるものも多く、十分に部局間の連携が図られているのか疑問に感じられるものも見られた。

今年度は、石狩市総合計画【戦略計画】の後期見直し年次でもあり、費用対効果や施策に対する貢献度から、改めて事業の必要性や手法を検証し、適切な目標設定のもと、社会情勢の変化や市民ニーズを的確に反映した見直しが求められる。

地方財政を取り巻く環境が厳しい中で、いかに的確に政策課題を把握し、成果が見込まれる事業に経営資源を絞り込んでいくか、今年度の評価対象となった部局だけでなく、全職員が、施策・事業の改善・見直しに積極的に取り組み、さらなる業務遂行の効率化と市民への説明責任を果たすよう、市役所総力を挙げた取り組みに期待したい。

## 2. 施策評価の対象

本年度は、平成22年度に実施した施策体系の中から次の7施策を評価対象とした。

### <対象施策>

施策名	事業数	施策担当部（室）
公共交通環境の充実	6	市民生活部
情報通信網の整備	2	総務部
保健・医療の充実	14	健康推進室
観光の振興	6	企画経済部
公園・緑地・水辺の整備	8	建設水道部
景観づくりの推進	3	建設水道部
青少年の健全育成	7	こども室

### 3. 評価経過について

行政評価委員会は、勉強会として位置づけた第2回から第5回の評価委員会の中で、担当課長が作成した事業評価シートに基づき、施策に関連する事業の内容について把握し、第6回の評価委員会において、担当部（室）長とのヒアリングに向けた、課題や評価ポイントの共有を図るための評価委員会意見案の検討を行った。

第7回から第12回の評価委員会の中では、担当部長から施策評価の内容及び関連する個別事業に対する考え方について、ヒアリングを実施した。その後、ヒアリング結果を踏まえ、改めて全体協議を図ったうえで評価結果をまとめた。

#### <活動経過>

4月15日（金）	第1回行政評価委員会	・評価対象施策の選定
5月26日（木）	第2回行政評価委員会	・概要把握・意見交換「公共交通環境の充実」 ・概要把握・意見交換「情報通信網の整備」
6月 3日（金）	第3回行政評価委員会	・概要把握・意見交換「公園・緑地・水辺の整備」 ・概要把握・意見交換「景観づくりの推進」
6月 7日（火）	第4回行政評価委員会	・概要把握・意見交換「観光の振興」 ・概要把握・意見交換「青少年の健全育成」
6月 9日（木）	第5回行政評価委員会	・概要把握・意見交換「保健・医療の充実」
7月 1日（金）	第6回行政評価委員会	・ヒアリングポイントの整理
7月 7日（木）	第7回行政評価委員会	・ヒアリング「情報通信網の整備」
7月13日（水）	第8回行政評価委員会	・ヒアリング「観光の振興」
7月15日（金）	第9回行政評価委員会	・ヒアリング「青少年の健全育成」
7月21日（木）	第10回行政評価委員会	・ヒアリング「公園・緑地・水辺の整備」 ・ヒアリング「景観づくりの推進」
7月26日（火）	第11回行政評価委員会	・ヒアリング「保健・医療の充実」
7月27日（水）	第12回行政評価委員会	・ヒアリング「公共交通環境の充実」
8月 3日（水）	第13回行政評価委員会	・評価の取りまとめについて
8月18日（木）	第14回行政評価委員会	・評価報告書（案）について

## 4. 施策評価の視点

行政評価は、行政が自ら施策や事業の評価を行い、その結果を見直しや改善につなげていくためのものである。しかし施策や事業の最大のステークホルダー（利害関係者）は市民であることから、行政評価委員会は行政の内部評価に対して、外部委員会として、時代やニーズの変化を捉え、市民目線を意識した評価を行うこととした。

なお、評価にあたっての視点は次の通りとしたほか、施策効果を計る重要なポイントである成果指標の妥当性についても検討した。

### 【施策の現状把握と今後の方向性】

- 現状の課題認識に関する意見
  - ・ 施策の目標は達成されているか
  - ・ 施策を実施していく上での課題を的確に捉えているか
- 施策を取りまく状況の変化
  - ・ 第4期石狩市総合計画【戦略計画】の策定以降、社会情勢や、行政への期待など、時代の変化を捉えた施策の取り組みとなっているか
- 今後の取り組み方針
  - ・ 現状の課題を踏まえた、取り組み方針となっているか

### 【施策を実現するための手段（事業の必要性等）】

- 施策が目指す目標に対して
  - ・ 施策と事業が目的と手段の関係になっているか
  - ・ 関連事業は本当に有効な事業か
  - ・ 費用対効果や、施策に対する貢献度から見て、本当に必要な事業といえるか
  - ・ 時代やニーズの変化により、事業の必要性が薄れていないか
  - ・ 成果や効果が十分でているか
  - ・ 類似の事業と連携して効率的に執行できないか
  - ・ 施策の成果を向上させる取り組みとして不足しているものはないか

### 【成果指標の妥当性】

- 施策効果を計る指標として
  - ・ 指標として適切なものか
  - ・ 新たな目標値の設定が必要ではないか

## 5. 施策評価（総括）

行政評価委員会は外部の視点で、個別の施策評価を行ったが、ヒアリングや評価の過程での議論や意見の中で、個々の施策・事業等に共通している課題について、総括意見として取りまとめる。

### （1）事業の実施について

- ① 従来から継続実施しているという理由で、漫然と続けるのではなく、「今求められていることは何か、今後求められることは何か」を見極め、事業を実施すること。
- ② 庁内各部局が横断的に「連携」して取り組む事業も多いが、単に合同で実施するだけでなく、より効果的な「連携」となるよう、創意工夫すること。

### （2）指標の設定について

- ① 事業の成果を推し量る上で有効な成果指標の設定に努めること。
- ② 指標の決定にあたって、目標値を設定しないということは、適切な評価が困難であるばかりか、結果的には漫然とした事業継続にもつながる。指標の設定理由を今一度検証し、明確な目標を設定のうえ事業を実施すること。
- ③ 市民が実感しやすく、時系列で把握しやすい成果指標を設定すること。
- ④ 市民アンケートを成果指標として設定しているものは、「不満と思う」原因を調査し、施策・事業の改善や見直しに努めること。

### （3）取り組み姿勢について

- ① 評価シートの作成は、行政の業務を市民に対し説明する役割を果たすためのものであることを認識し、誰もがわかり易い明解な表現を心がけること。
- ② 限られた財源の中で成果向上を図るため、常に改革・改善を意識し取り組むこと。
- ③ バス利用率の向上や花いっぱい運動など、市民・事業者との一体的な取り組みが求められる事業は、今後、より一層の市民参画・協働が推進されるよう努めること。
- ④ 費用対効果や施策に対する貢献度から真に必要な事業を絞り込み、施策全体の成果向上を図るよう、経営資源の集中化に取り組むこと。

### （4）その他

- ① 青少年育成やひきこもり対策など、庁内各部局が横断的に取り組んでいる施策や事業については、行政評価委員会による、横断的なヒアリングが実施できるよう検討すること。

石狩市行政評価委員会

委員長	松井 義孝
副委員長	長谷部 清
委員	岩崎 雄三
委員	堀内 秀和
委員	堀 弘子



## 《公共交通環境の充実》

## 平成23年度施策評価シート

<b>第4期石狩市総合計画(戦略計画)における位置付け</b>		<b>1次 評価者</b> (当該施策 を担当する 部長)	所属	市民生活部
めざすまちのテーマ等	1 安全・安心・快適なまち		職名	部長
施策項目	(3)公共交通環境の充実		氏名	大林 啓二
			TEL	72-3247

### 【1 施策の目的】

公共交通環境をより充実させることにより、快適で便利な暮らしを送ることができるまちをめざす。

### 【2 計画策定時の状況】

市内で唯一の公共交通機関である路線バスは、市民の身近な足として生活に欠かすことのできないものとなっているものの、近年、利用者数が減少傾向にあり、採算面で厳しい路線が次々に廃止されるなどの動きが出ていることから、交通空白地域を生まないようにするための対応が求められている。軌道系交通として検討を進めてきた「モノレール」などの導入については、近年の人口増加の鈍化や、国・地方自治体における財政環境の急激な悪化など様々な要因もあり、事業化の見通しは立っていないものの、本市のまちづくりの方向性を大きく左右することから、引き続き、導入の検討が必要である。

### 【3 成果指標】

	指標の名称					単位	H17実績値	H23目標値
指標1	市内バス路線数					路線	22	22
指標2	路線バスの利用が便利と感じる市民の割合					%	41.1	↗
指標3								
指標4								
	H18実績値	H19実績値	H20実績値	H21実績値	H22実績値	H23目標値に 対する達成状況	H17実績値 との比較	
指標1	21	21	21	21	21	×	×	
指標2	41.1	41.6	45.8	39.9	36.1	×	×	
指標3								
指標4								

○到達、×未達      ○向上、×低下

### 【4 現状把握と今後の方向性】

#### (1)現状の評価と課題

市内バス路線数は、近年の急速な少子高齢化に伴う中高生の利用の減少、更には団塊世代の退職や核家族化による若年稼働世帯の流出(転出)等による減少から、今後バス事業者においても事業の採算面から路線の更なる縮小も懸念される中で、現実的な対応として現状の路線数を維持していくことが肝要であり、目標達成は極めて厳しい状況にある。今後は、行政、事業者、利用者(市民)がそれぞれの役割と責務を認識し、一体となって取組みを進めていくことが必要である。一方、路線バスの利便性については、利用者数は減少傾向にあるものの、周辺の環境整備はもとより、老朽化するバス待合所の計画的な補修等を行うなど、市民の満足度を高めていく必要がある。

#### (2)施策を取りまく状況の変化(社会環境の変化、住民、議会等からの要望等)

近年の少子高齢、人口減少時代にあって、特に過疎化が著しい浜益区における市民の足の確保は大きな課題であったが、平成18年度まで浜益区内全域をバス運行していた事業者(空知中央バス)が、赤字により撤退することになったため、市は市民要望を踏まえ、平成19年よりスクールバスとの一般混乗をはじめ、浜益滝川間乗合自動車運行事業、更には札幌浜益線を運行する事業者(北海道中央バス)に対し、欠損額の1/2(限度額300万円)を補助するなど、地域住民の交通手段の維持・確保に努力している。

#### (3)今後の取り組み方針(改善・改革の方向性)

今後は急速な高齢化の進展に伴い、公共交通の利便性の確保が更に重要となっており、過疎と市街地における交通体系の在り方と併せて、市内バス交通体系についても、行政、事業者、利用者(市民)がそれぞれの役割と責務を踏まえ、中期的かつ総合的な視点から検討が必要である。

## 【5 パブリックコメント】

--

## 【6 行政評価委員会意見】

<b>(1) 現状の課題認識に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・【指標1】「市内バス路線数」について、概ね横ばいで推移していることを確認した。</li><li>【指標2】「路線バスの利用が便利と感じる市民の割合」については減少傾向にあり目標達成に至っていない。減少の要因を分析して取り組む必要がある。</li><li>・本施策では、路線バスの維持対策のほか、厚田・浜益区内において、市有自動車運行やスクールバス混乗、NPO法人による過疎地有償運送事業への支援など多岐にわたる取り組みが行われており、これらが施策の成果にどう結びついているかを表す指標の設定についても検討が必要である。</li></ul>
<b>(2) 今後の方向性に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・市民は、「バスは必要」と認識しているものの、積極的に利用されていないのが現状のようである。例えば、各路線の運行状況について広報誌へ掲載するなど、現在の利用実態の周知と利用促進に向けた意識啓発も必要である。</li><li>・バス利用率の向上に向けて「利用しない・利用できない」ことの原因をアンケート等を用いて把握し、必要に応じてその対策を検討する必要がある。</li></ul>
<b>(3) 施策等に関する評価意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・バス利用率の向上を図るため、行政・市民・事業者それぞれの役割を明確にした中で、新たな取り組みを検討し、具体的な方策を示していく必要がある。</li><li>・浜益区においても「あつたライフサポートの会」のような取り組みを展開できるよう、地域への積極的な働きかけが必要である。</li><li>・路線バスの代替交通手段について、現段階からシミュレーションを行うなどして、さまざまな見地から検討を行う必要がある。</li></ul> <p>【事業に関する指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 地域生活バス路線運行対策事業<ul style="list-style-type: none"><li>・路線維持に向けて、札幌浜益線への補助の在り方について、利用率、収支見合を注視し、継続して検討していくことが必要である。</li></ul></li></ul>

## 【7 行政評価会議（最終評価）】

<b>(1) 重点的に取り組む事項（新に取り組む事業、規模拡大を図る事業等）</b>
<b>(2) 見直しすべき事項（廃止、縮小、統合、改善を図る事業等）</b>
<b>(3) その他特記事項</b>

施策名 公共交通環境の充実

	人件費	事業費	総コスト
平成22年度施策コスト	12,804	13,382	26,186 千円

市民一人あたり
429 円

施策の体系		担当課	H22決算					現状の課題 (課長評価1次)	今後の方向性 (課長評価1次)	
			目次No.	事業名	人工 (関係課含む)	特定財源				事業費計
うち地方債	一般財源	事業費計								
<b>①バス交通の維持・充実</b>										
1-1	1	地域生活バス路線運行対策事業	市民生活課	0.13	-	-	3,000	3,000	既に当初見込み(600万円)を超える赤字額となっている。	地域住民と路線存続へ向けた取組みを検討していく。
1-2	2	浜益滝川間乗合自動車運行事業	市民生活課	0.45	3,000	-	2,419	5,419	利用者数の維持。	利用者の増へ向けたPRを検討する。
1-3	3	スクールバス混乗事業	市民生活課	0.38	1,698	-	2,269	3,967	・地区により利用者数が減少している。 ・運行時間が制約される。	厚田区の混乗事業については、過疎地有償運送事業との連携に向けた検証を行う。
1-4	4	バス路線関係業務	市民生活課	0.24	-	-	996	996	老朽化したバス待合所の修繕	バス事業者・町内会との連携をさらに密にし、計画的な修繕の実施。
<b>②軌道系交通機関導入の検討</b>										
再掲	5	【再掲】総合交通体系業務	企画課					-		
<b>③その他</b>										
1-5	6	総合交通体系業務	企画課	0.05	-	-	-	-	・「都市交通MP」で公共交通維持の更なる困難性の指摘。 ・市の交通体系は札幌市の動向に左右される。	北海道、札幌市の交通担当者と適宜情報交換を行う。
1-6	7	ライフサポート組織育成支援業務	厚田地域振興課	0.15	-	-	-	-	計画的なサポーターの加入促進	新規サポーターの加入促進を進める。
	8							-		
	9							-		
	10							-		
	11							-		
	12							-		
	13							-		
	14							-		
	15							-		
	16							-		
	17							-		
	18							-		
	19							-		
	20							-		
合計				1.40	4,698	-	8,684	13,382		

# 《情報通信網の整備》

## 平成23年度施策評価シート

<b>第4期石狩市総合計画(戦略計画)における位置付け</b>		<b>1次 評価者</b> (当該施策 を担当する 部長)	所属	総務部
めざすまちのテーマ等	1 安全・安心・快適なまち		職名	部長
施策項目	(4)情報通信網の整備		氏名	川又 和雄
			TEL	72-3148

### 【1 施策の目的】

情報通信基盤の整備を促進し、情報化社会の変化に対応した、利便性の高いまちをめざす。

### 【2 計画策定時の状況】

情報ネットワーク社会の拡大が続く中、自治体においては、「電子自治体」の構築が進められている。今後は情報格差(域内デジタル・ディバイド)の解消など、情報通信技術の活用による市民サービスを行うための環境づくりが求められている。

### 【3 成果指標】

	指標の名称					単位	H17実績値	H23目標値
指標1	ブロードバンドサービス世帯カバー率					%	89.0	↗
指標2	電子申請利用可能手続数					手続数	6	↗
指標3								
指標4								
	H18実績値	H19実績値	H20実績値	H21実績値	H22実績値	H23目標値に 対する達成状況	H17実績値 との比較	
指標1	93.8	94.9	96.2	96.2	96.2	○	○	
指標2	6	7	8	8	8	○	○	
指標3								
指標4								

○到達、×未達      ○向上、×低下

### 【4 現状把握と今後の方向性】

#### (1)現状の評価と課題

「指標1」は、平成21年度予算(繰越事業)において、22年度末においてほぼ市域全体がカバーとなったものとする。  
「指標2」は、電子申請手続き方法において、申請時に添付書類が必要となる場合や手数料が発生する場合もあることから、利便性の更なる向上のために方法を含めた各制度の見直しが行われなければ、今後においても実績値が横ばいで推移するものとする。

#### (2)施策を取りまく状況の変化(社会環境の変化、住民、議会等からの要望等)

「指標2」は、少子高齢化の到来、合併による遠隔となっている現状もあり、市役所サービス提供の内容、質について検討が必要な時期にもあるが、現状、市民や議会等からの要望は少ない。

#### (3)今後の取り組み方針(改善・改革の方向性)

行政事務の効率化や市民サービスの向上を図るため、情報通信技術環境の充実がひとつの鍵となることから、今後も当該施策に関連する事務事業については、継続実施していくものとする。

## 【5 パブリックコメント】

--

## 【6 行政評価委員会意見】

<b>(1)現状の課題認識に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・【指標1】「ブロードバンドサービス世帯カバー率」については、ハード面の整備がほぼ100%に達しており、その取り組みを評価する。</li><li>・【指標2】「電子申請利用可能手続数」は、法制度や事務手続きの制約がある中でも、引き続きその拡大に向けて取り組む必要がある。</li></ul>
<b>(2)今後の方向性に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・情報通信技術を活用した行政サービスの充実は、たとえば地域医療や防災など、具体的なメニューを示した中で取り組む必要がある。同時にその成果を量るため、新たな指標の設定も必要である。</li><li>・一方で、情報通信機器等に依存できない「情報弱者」への情報提供の手法を考えることも重要である。</li></ul>
<b>(3)施策等に関する評価意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・情報通信基盤の整備はほぼ完了しており、今後はその活用方策が求められる。活用策の検討には、各分野の担当はもとより、専門的知識を有する情報部門によるコーディネートが必要である。</li><li>・短期的にはその計測が難しいものの、一定の費用対効果を見通した取り組みが必要である。</li></ul> <p><b>【事業に関する指摘事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>●電子自治体推進事業<ul style="list-style-type: none"><li>・環境整備と同時に重要なことはその利用率である。現状では費用対効果が認められるとは言い難く、目標値を設定し、積極的なPRを図るなど、その推進に努める必要がある。</li><li>・簡易申請機能については、アンケートやイベント申請など、具体的事務を抽出してその活用を促進する必要がある。</li></ul></li></ul>

## 【7 行政評価会議（最終評価）】

<b>(1)重点的に取り組む事項(新に取り組む事業、規模拡大を図る事業等)</b>
<b>(2)見直しすべき事項(廃止、縮小、統合、改善を図る事業等)</b>
<b>(3)その他特記事項</b>

施策名 情報通信網の整備

	人件費	事業費	総コスト
平成22年度施策コスト	6,951	921,894	928,845 千円

市民一人あたり
15,227 円

施策の体系		担当課	H22決算					現状の課題 (課長評価1次)	今後の方向性 (課長評価1次)	
目次No.	事業名		人工 (関係課含 む)	特定財源		事業費計				
				うち地方債	一般財源					
① 情報通信基盤の整備										
2-1	1	地域情報通信基盤整備事業	情報推進課	0.48	868,078	-	50,672	918,750	保守・管理について、突発的な修理対応等がある。	光ブロードバンド基盤と情報通信技術の活用による市民サービス向上の検討。
② 電子自治体の構築										
2-2	2	電子自治体推進事業	情報推進課	0.28	-	-	3,144	3,144	電子申請の手続数が伸びない。	簡易申請機能を利用した、市の独自活用を積極的に推し進める。
	3							-		
	4							-		
	5							-		
	6							-		
	7							-		
	8							-		
	9							-		
	10							-		
	11							-		
	12							-		
	13							-		
	14							-		
	15							-		
	16							-		
	17							-		
	18							-		
	19							-		
	20							-		
合計				0.76	868,078	-	53,816	921,894		



《保健・医療の充実》

## 平成23年度施策評価シート

<b>第4期石狩市総合計画(戦略計画)における位置付け</b>		<b>1次 評価者</b> (当該施策 を担当する 部長)	所属	保健福祉部健康推進室
めざすまちのテーマ等	<b>2 健康であわせに暮らすまち</b>		職名	室長
施策項目	(1)保健・医療の充実		氏名	藤田 隆
			TEL	72-7012

### 【1 施策の目的】

子どもから高齢者まで、各々のライフステージに応じた健康づくりの支援や、医療体制の充実により安心して健やかに暮らせるまちをめざす。

### 【2 計画策定時の状況】

各世代の健康づくりを推進するため、市民が健康的な生活習慣を身につけることが重要となっている。また、増え続ける生活習慣病の予防や、それに関連する食生活をめぐる環境の変化に伴い、食育の推進の重要性が増しており、そのための環境づくりや施策が求められている。今後は、市民が自らの健康を守る「セルフ・ケア思想」の普及や一人ひとりがそれを実践していくため、保健・医療・福祉・介護・スポーツの連携のもとに、各施策を推進していく必要がある。

### 【3 成果指標】

	指標の名称					単位	H17実績値	H23目標値
指標1	生活習慣病予防健診等健康診査を定期的(年1回)に受けている人の割合(40歳以上)					%	41.1	↗
指標2	乳幼児健康診査に満足している保護者の割合					%	66.9	80.0
指標3	朝食を欠食する人の割合(20代から30代)					%	25	15以下
指標4								
	H18実績値	H19実績値	H20実績値	H21実績値	H22実績値	H23目標値に 対する達成状況	H17実績値 との比較	
指標1	41.1	44.0	39.1	39.7	44.3	○	○	
指標2	—	—	67.9	75.6	75.0	×	○	
指標3	—	18	15.2	19.2	10.7	○	○	
指標4								

○到達、×未達      ○向上、×低下

### 【4 現状把握と今後の方向性】

#### (1)現状の評価と課題

- 平成20年度の検診制度の改正により実施している「特定検診」の受診率は依然として低い状況にあるが、生活習慣病予防等健康診査を定期的に受けている人の割合は過去5年間の推移からみると、数値が向上を示してきており、受診率向上に向けた取組みが徐々にではあるが浸透してきているものと思われる。
- 乳幼児検診の満足度については、目標値には到達していないが、ほぼ良好に推移している。さらにモニタリングを継続し、保護者からの要望等を捉えた上で、改善に努めていく。
- 「20代のやせ(痩せ過ぎ)」は年々増加しているが、朝食を欠食する20代から30代は減少している。日々の生活に食事を中心とした健康的な内容を取り入れられるよう、様々な機会に「健康づくりの知識」を普及していくことが必要である。

#### (2)施策を取りまく状況の変化(社会環境の変化、住民、議会等からの要望等)

- 少子高齢化が進む中、社会構造の変化やライフスタイルの変化に伴い、本市では死亡原因はがん、心疾患や脳血管疾患等の生活習慣病が約6割を占めるなど、生活習慣に起因する疾患の増加が著しいことから、市民一人ひとりが生活習慣を見直し、一層の健康増進、発病を予防する一次予防に重点をおいた健康づくりの推進が重要である。
- 本市における国民健康保険の疾病別医療費状況によると「循環器系の疾患」が受診件数、点数とも一番高い状況にあり、内臓脂肪型肥満の問題を抱えている市民が多いことが予想され、重大な生活習慣病にならないために、健診・保健指導の充実が求められている。

#### (3)今後の取り組み方針(改善・改革の方向性)

- 市民が健やかに心豊かに生活できる社会を実現するために、発病を予防する一次予防と、健康を増進するための環境整備に重点を置いた健康づくりの対策と支援を行う、
- ①ライフステージに応じた健康づくり…市民の健康の保持増進を図る各ライフステージに応じた保健・医療施策を進める。
- ②市民主体の健康づくり…市民一人ひとりが健康の大切さや重要性を理解し、健康づくりに向けて自発的に取り組めるよう支援。
- ③健康づくり支援のための環境づくり…行政機関、保健、医療機関、地域、学校、民間事業者、ボランティア団体、NPO(特定非営利法人)など様々な関係者が連携・協力し、気軽に健康づくりを実践できる環境づくりを総合的に進める。
- ④「元氣」を増やす健康づくり…健康づくりは疾病対策だけでなく、こころや体の元氣づくり、生きがいづくりや住み良い地域づくりが大切であり、「病気を減らす健康づくりから、元氣を増やす健康づくりに」という考え方のもとに、市民一人ひとりの「元氣づくり」を進める。

## 【5 パブリックコメント】

--

## 【6 行政評価委員会意見】

<b>(1) 現状の課題認識に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・【指標1】「生活習慣病予防健診等健康診査を定期的に受けている人の割合」は、受診率自体はまだ低い状況ですが、改善は図られており、その取り組みについて評価する。</li><li>・【指標2】「乳幼児健康診査に満足している保護者の割合」について、「満足していない」とする多くの理由は「待ち時間」の問題であることから、本来の目的である健診内容についての評価とは一致していない。これを踏まえ、指標もしくはアンケートの内容の見直しが求められる。</li><li>・【指標3】「朝食を欠食する人の割合」については改善されているが、本施策の成果を量る指標としては適切とは言えない。見直しの検討が必要である。</li></ul>
<b>(2) 今後の方向性に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・特定健診の受診率の低さの要素の一つに地域特性が考えられる。今後は市内の地域別の受診率の把握を行い、状況に応じてその対策を検討すべきである。</li><li>・各種健診の受診率向上には、「受診しない」理由の把握も必要である。アンケート等によりその把握に努め、引き続き受診しやすい環境づくりを進める必要がある。</li></ul>
<b>(3) 施策等に関する評価意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・各種指標の見直しにあたっては、全道平均との対比が必要と考える。</li><li>・石狩市総合計画【戦略計画】の後期見直しにあたっては、「ヘルスプロモーション」の取り組みについて、追記を検討する必要がある。</li><li>・ひきこもり対策については、庁内連携を図り、総合的な相談体制の充実に努める必要がある。 また、石狩市総合計画【戦略計画】の後期見直しにあたっては、ひきこもり対策を含めた「こころの健康づくり対策」の方向性を盛り込む必要がある。</li><li>・救急体制については、市内の救急体制の維持を図りつつ、引き続き、札幌圏の医療機関との連携を図る必要がある。</li></ul> <p>【事業に関する指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●こころの健康推進事業<ul style="list-style-type: none"><li>・ゲートキーパーの養成について、こころの悩みや不安を抱える方と関わりの深い民生委員や介護専門員等を始めとして、市民カウンセラーの養成など、広く人材の発掘、育成に努める必要がある。</li></ul></li><li>●地域健康づくり支援事業<ul style="list-style-type: none"><li>・キーパーソン育成には、地域の協力が必要であり、ボランティアなどの活用も含め、引き続き人材の発掘に努める必要がある。</li></ul></li></ul>

## 【7 行政評価会議（最終評価）】

<b>(1) 重点的に取り組む事項（新に取り組む事業、規模拡大を図る事業等）</b>
<b>(2) 見直しすべき事項（廃止、縮小、統合、改善を図る事業等）</b>
<b>(3) その他特記事項</b>

施策名 保健・医療の充実

	人件費	事業費	総コスト
平成22年度施策コスト	254,990	435,031	690,021 千円

市民一人あたり
11,312 円

施策の体系		担当課	H22決算				現状の課題 (課長評価1次)	今後の方向性 (課長評価1次)	
目次No.	事業名		人工 (関係課含む)	特定財源	うち地方債	一般財源			事業費計
<b>①健康づくりの推進と情報の発信</b>									
3-1	1 地域健康づくり支援事業	保健推進課	2.09	28	-	13	41	キーパーソンの発掘と育成が必要であるが、高齢化などにより人材が不足している。	健康意識が高まる中、地域の健康づくり活動が継続して実施できるよう、連携した取り組みを進めていく。
3-2	2 こころの健康推進事業	保健推進課	0.10	252	-	-	252	現状では、自殺者・未遂者の情報を得にくい状況になっている。	うつ病や自殺予防に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、受け皿としての相談体制を整備していく。
3-3	3 保健センター管理運営事業	保健推進課	0.19	-	-	4,582	4,582	一般開放(運動器具)の利用者数が減少している。	一般開放の利用促進を図るため、市HP、広報、自治会回覧などによるPRを行う。
3-4	4 浜益保養センター管理運営事業	地域包括支援センター	0.30	-	-	9,078	9,078	利用者が年々減少している。また、開設後年数を重ね施設の老朽化が進んでいる。	他施設との連携や各方面へのPRに努め、利用者増を図る。
<b>②ライフステージに応じた健康づくりの充実</b>									
3-5	5 成人検診事業	保健推進課	2.37	2,929	-	20,208	23,137	各がん検診受診率が、いずれも全道平均(H21実績:胃11.6%、肺11.6%、大腸14.0%)を下回る状況となっている。	市民の健康意識の高揚を図ることや地域との協働による周知啓発の強化。また、特定対象者の検診料金の軽減なども検討。
3-6	6 健康増進事業	保健推進課	1.99	1,543	-	1,701	3,244	事業参加者の年代が高齢者に偏っており、本来対象とすべき働き盛り世代が少ない。	H23年度に策定予定の「石狩市健康づくり計画」に沿って、取組みを進める。
3-7	7 母子相談・指導事業	保健推進課	2.65	-	-	351	351	・5歳児健康相談(試行)の認知度が低い。 ・市外通園児への事後対応の体制整備について検討が必要。	5歳児健康相談をH23年度は市内4ヶ所から7ヶ所、H24年度以降は可能な限り全園に拡大していく。
3-8	8 母子健康診査事業	保健推進課	2.47	8,538	-	23,931	32,469	虐待の早期発見のため、乳幼児健康診査未受診者への迅速な対応が必要となっている。	母性及び乳幼児の健康増進、異常の早期発見のため、受診勧奨や健診後の事後フォローを今後とも進める。
3-9	9 赤ちゃん訪問事業	保健推進課	1.28	1,112	-	-	1,112	長期里帰りや入院中で連絡が取れない、訪問拒否等の場合がある。	訪問率の向上を図るため、長期不在者や訪問拒否者などへの対応を強化する。
3-10	10 女性のがん検診促進事業	保健推進課	0.20	5,036	-	5,017	10,053	初回受診者及び若年者の受診率は従来よりも伸びているが、全体としての受診率向上に結びついていない。	若い世代や初回受診者が継続して受診できるよう、受診しやすい検診体制の整備と積極的な受診勧奨を行っていく。
3-11	11 特定保健指導事業	保健推進課	1.96	132	-	326	458	特定保健指導の前提となる「特定健康診査」の受診率が極端に悪い。	積極的に個別勧奨を行い、実施率の向上を図る。
-	12 子宮頸がん等ワクチン接種事業	保健推進課	0.20	9,302	-	10,389	19,691	この事業は本年度事業評価対象外ですが、「市民一人あたりの事業費」を算出するために記載しています。	
-	13 新型インフルエンザワクチン接種助成事業	保健推進課	0.40	2,639	-	880	3,519		
-	14 母子健康手帳等交付事業	保健推進課	0.55	-	-	38	38		
-	15 感染症等予防対策事業	保健推進課	1.19	4,022	-	41,956	45,978		
<b>③地域医療・救急医療体制の充実</b>									
3-12	16 地域医療支援事業	保健推進課	0.04	-	-	14,300	14,300	受診者数の減や診療報酬の変化により、収支が悪化傾向にある。	・H24年度以降の拠出金は、過去の決算状況を勘案する。 ・補助対象経費等の一定のルール化、要綱の見直しを行う。
3-13	17 浜益国民健康保険診療所運営事業	浜益国民健康保険診療所	5.50	34,265	-	44,856	79,121	浜益区の人口減少や、診療報酬点数の減額改定の影響等から、診療収入の減少傾向が続いている。	引き続き採算性の向上のため、診療体制の強化や経常コストの削減等の努力を行っていく。
<b>④その他</b>									
3-14	18 後期高齢者医療特別会計運営事務(保健事業)	国民健康保険課	0.15	2,949	-	317	3,266	・改めて受診する必要の無い被保険者が多い。(健康診査) ・実施期間終了近くにキャンセルする者がある。(脳・人間ドック)	・現状どおり継続。(健康診査) ・期間内に受診するよう勧奨を行っていく。(脳・人間ドック)
-	19 健康づくり計画策定管理業務	保健推進課	0.30	-	-	76	76	この事業は本年度事業評価対象外ですが、「市民一人あたりの事業費」を算出するために記載しています。	
-	20 重度心身障がい者医療費給付事務	国民健康保険課	1.35	112,409	-	53,048	165,457		
-	21 後期高齢者医療特別会計運営事務(資格・給付)	国民健康保険課	1.30	15,629	-	-	15,629		
-	22 後期高齢者医療特別会計運営事務(賦課)	国民健康保険課	1.30	3,179	-	-	3,179		
合計			27.88	203,964	-	231,067	435,031		

# 《観光の振興》

## 平成23年度施策評価シート

<b>第4期石狩市総合計画(戦略計画)における位置付け</b>		<b>1次 評価者</b> (当該施策 を担当する 部長)	所属	企画経済部
めざすまちのテーマ等	3 元気で活力あるまち		職名	部長
施策項目	(4)観光の振興		氏名	佐々木 隆哉
			TEL	72-3163

### 【1 施策の目的】

既存の観光資源の活用・整備、新しい観光スポットの創設、観光ルートの開発などにより、魅力ある観光のまちをめざす。

### 【2 計画策定時の状況】

本市には、観光振興の活性化に有用な多くの資源が内在しているものの、昨今の多様化する観光ニーズに対し、観光客を十分に満足させるだけの資源の活用手法や受け入れ体制が充実しているとはいえない。このため、観光客の求めるニーズに的確に対応するため、観光に関連する団体、企業、事業者をはじめ、地域住民が連携し、観光素材を掘り起こし、磨き上げ、癒しや感動を与えることができる、ホスピタリティ(もてなしの心)あふれる体制づくりなど、多面的な取り組みを進めていく必要がある。

### 【3 成果指標】

	指標の名称					単位	H17実績値	H23目標値
指標1	観光入込客数					万人	173	↗
指標2	石狩市ホームページアクセス数(観光部門)					千人	83	↗
指標3								
指標4								
	H18実績値	H19実績値	H20実績値	H21実績値	H22実績値	H23目標値に対する達成状況		H17実績値との比較
指標1	173	155	200	189	172	×		×
指標2	120	224	285	315	344	○		○
指標3								
指標4								

○到達、×未達      ○向上、×低下

### 【4 現状把握と今後の方向性】

#### (1)現状の評価と課題

- ・指標1は、春先の天候不順や夏から秋の猛暑・大雨に加え、番屋の湯の閉館もあって、前年割れとなりH17実績も下回る結果となった。屋内型の観光施設がほとんどない本市の場合、観光入込みは気候に大きく左右されることが避けられない。このため、海水浴場など認知度の高い観光資源の魅力向上により、集客力の底上げを図ることが課題となっている。
- ・指標2は、インターネット利用者数の増加と鮭醤油らーめんなどの新規コンテンツ開発により順調に伸びており、本市の観光資源がますます多くの関心を集めていることを示している。今後もコンスタントに新たな話題を提供できるよう、官民あげでの取り組みが求められる。

#### (2)施策を取りまく状況の変化(社会環境の変化、住民、議会等からの要望等)

- ・観光振興に向ける市民、議会の関心は引き続き高い。本市の場合は、外国・道外客よりも道内客をメインターゲットとせざるを得ないこともこれまでと同じだが、海外プロモーションや大規模ロックフェスを活用するなどして、そうした現状を少しずつでも変えようとする動きも生まれている。
- ・これまで毎年十数万人を集客してきた番屋の湯・宿の運営が不安定になっていることから、これらに頼らない本町地区の観光振興戦略が求められている。
- ・近年の市内での農商工連携機運の高まりなどにより特産品の開発が活発化している。これらを広く発信することは、本市の注目度を高め、旅行者誘致につながる効果が期待できるとされる。

#### (3)今後の取り組み方針(改善・改革の方向性)

- ・本町地区は、海水浴場、はまなすの丘、石狩川などの「ブランド」をさらに魅力あるものにできるよう、官民がそれぞれハード・ソフト両面からの取り組みを進めて、「温泉頼み」からの脱却を図る。
- ・本市の農水産資源や企業集積を生かした特産品開発を支援すると同時に、市内外でこれらを発信する「物産振興」に向けての取り組みを開始する。
- ・設備面での改善を行った厚田海浜プールと観光案内所の集客力やその可能性を見極め、指定管理者とともに望ましい運営のあり方を研究する。

## 【5 パブリックコメント】

--

## 【6 行政評価委員会意見】

<b>(1) 現状の課題認識に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・【指標1】「観光入込客数」については、現行の指標は、天候に大きく左右される海水浴客が、その大半を占めている。たとえば、「海水浴場を除く観光入込客数」など、海水浴以外のさまざまな振興事業の成果を量ることのできる指標の設定について検討が必要である。【指標2】「石狩市ホームページアクセス数(観光部門)」については、その数が着実に伸びており、ホームページでの工夫も見られることから、その努力を評価する。</li><li>・施策体系「観光資源の活用・整備・宣伝」について、ハード部門の取り組みは進んでいるが、ソフト事業について、観光事業者のより積極的な事業展開が図られるよう継続的な工夫が必要である。</li></ul>
<b>(2) 今後の方向性に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・施策体系「③受け入れ体制の整備」におけるホスピタリティ(もてなしの心)の育成は、継続的な取り組みが不可欠である。今後においても具体的な計画のもとで取り組む必要がある。</li><li>・地域の資源に対する市民理解を深めることが結果として市外への効果的なPRIにつながる要素もあることから、市外への情報発信に加え、市民に向けた情報提供にも工夫が必要である。</li></ul>
<b>(3) 施策等に関する評価意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・地場製品の販売で人気の「とれのさと」などを活用し、新たな特産品の開発など、1次産業と観光を目に見える形でわかり易く融合させる取り組みを期待する。</li><li>・鮭醤油らーめんや石狩鍋復活プロジェクトなど、観光に関連する市内関係者や大学等の教育機関が協働して取り組める仕掛けを継続的に実施する必要がある。</li><li>・合併後の旧石狩地区、厚田地区、浜益地区それぞれの特性を活かした観光事業を、引き続き積極的に取り組む必要がある。</li></ul>

## 【7 行政評価会議（最終評価）】

<b>(1) 重点的に取り組む事項(新に取り組む事業、規模拡大を図る事業等)</b>
<b>(2) 見直しすべき事項(廃止、縮小、統合、改善を図る事業等)</b>
<b>(3) その他特記事項</b>

施策名 観光の振興

	人件費	事業費	総コスト
平成22年度施策コスト	52,498	78,660	131,158 千円

市民一人あたり
2,150 円

施策の体系		担当課	H22決算					現状の課題 (課長評価1次)	今後の方向性 (課長評価1次)	
			目次No.	事業名	人工 (関係課含む)	特定財源				事業費計
		うち地方債				一般財源				
<b>①観光資源の活用・整備・宣伝</b>										
4-1	1	海水浴場等開設業務	商工労働観光課	0.43	1,165	-	16,753	17,918	水洗式トイレの設置。	安全管理は現行を維持。他の観光事業と連携した集客イベントの開催やトイレの水洗化に向け検討。
4-2	2	観光センター運営事業	商工労働観光課	0.08	-	-	7,422	7,422	来館者数が減少している。	基本的には現行通り実施していくが、地域の観光イベント支援を強化し、相乗効果を図る。
4-3	3	厚田観光施設運営事業	商工労働観光課	0.80	9,000	-	3,621	12,621	誘客に繋がる企画運営ができていない。	他の観光事業と連携した集客イベントを開催する。
4-4	4	観光振興事業	商工労働観光課	3.53	-	-	23,281	23,281	観光施設の老朽化対策。	必要最低限の施設修繕を行い、施設の長寿命化を図る。
4-5	5	(社)石狩観光協会運営支援事業	商工労働観光課	0.40	-	-	17,053	17,053	観光客への「おもてなし力」が不足している。	事業に携わる事業者等に先進事業の取組紹介やセミナー、講演会への受講機会の提供に努める。
4-6	6	林道ウォーク事業	浜)地域振興課	0.50	-	-	365	365	参加者の減少。	参加者のための魅力づくりを検討する。
再掲	7	【再掲】 浜益保養センター管理運営事業	地域包括支援センター						この事業の評価は施策「保健・医療の充実」に掲載しています。	
<b>②魅力ある観光ルートづくり</b>										
再掲	8	【再掲】 (社)石狩観光協会運営支援事業	商工労働観光課					-		
<b>③受け入れ体制の整備</b>										
再掲	9	【再掲】 観光振興事業	商工労働観光課					-		
	10							-		
	11							-		
	12							-		
	13							-		
	14							-		
	15							-		
	16							-		
	17							-		
	18							-		
	19							-		
	20							-		
合計				5.74	10,165	-	68,495	78,660		



## 《公園・緑地・水辺の整備》

## 平成23年度施策評価シート

<b>第4期石狩市総合計画(戦略計画)における位置付け</b>		<b>1次 評価者</b> (当該施策 を担当する 部長)	所属	建設水道部
めざすまちのテーマ等	4 豊かな自然を守り育て活かすまち		職名	部長
施策項目	(2)公園・緑地・水辺の整備		氏名	南 治彦
			TEL	0133-72-3136

### 【1 施策の目的】

公園・広場、親水・親緑空間の整備のほか、子どもから高齢者まで、すべての人が憩える空間を確保し、快適でうるおいのあるまちをめざす。

### 【2 計画策定時の状況】

市民との協働による緑化活動や公共スペースや身の回りに花を飾る活動を、さらに推進していくことが求められているとともに、街区公園など地域に身近な公園については、管理のあり方の検討が必要となっている。これまでの公園づくりとは異なり、地域性や歴史性を活かした、新たな発想に基づく空間づくりが求められている。

### 【3 成果指標】

指標の名称		単位	H17実績値	H23目標値				
指標1	都市計画区域内の一人あたり都市公園面積	m <sup>2</sup>	17.0	17.5				
指標2	都市公園箇所数	箇所	133	135				
指標3	花と緑の推進活動に参加したことがある市民の割合	%	53.2	↗				
指標4								
		H18実績値	H19実績値	H20実績値	H21実績値	H22実績値	H23目標値に 対する達成状況	H17実績値 との比較
指標1		18.5	21.9	21.9	21.9	21.9	○	○
指標2		134	135	135	135	135	○	○
指標3		53.2	62.0	63.6	58.8	58.3	○	○
指標4								

○到達、×未達      ○向上、×低下

### 【4 現状把握と今後の方向性】

#### (1)現状の評価と課題

(評価)

・公園の整備や花いっぱい運動など緑化推進活動の普及により、目標値は達成している。

(課題)

・公園施設の老朽化による更新費用が今後多額に必要となってくる。事後補修的な維持管理から予防保全的な維持管理に切り替え、今ある施設の長寿命化を図る必要がある。

・緑地帯に植林されたポプラが成長し、近隣住宅へ悪影響を及ぼすケースも発生しており、適切な維持管理が求められている。

#### (2)施策を取りまく状況の変化(社会環境の変化、住民、議会等からの要望等)

・少子化やテレビゲームの普及や、公園内でのボール遊び等の規制により、公園で遊ぶ子供達が少なくなっている状況の中で、特に花川北地区では、イベントスペースへの転換や高齢者用遊具の設置要望がある。

・地域住民の中に公園に求める機能として、防災を意識した意見が多くなってきている。

#### (3)今後の取り組み方針(改善・改革の方向性)

・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の劣化や破損などの不具合が確認されてからの修繕である「事後保全的修繕」から、「予防保全的管理」への転換を行うことにより、安全性の確保や施設機能の向上、ライフサイクルコストの縮減を図る。

・遊具等の更新の際には、地元町内会の意見を十分参考にしながら、公園環境の改善を図っていく。

## 【5 パブリックコメント】

--

## 【6 行政評価委員会意見】

<b>(1)現状の課題認識に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・【指標1】「都市計画区域内の一人あたり都市公園面積」及び【指標2】「都市公園箇所数」については、計画通りの整備が進められており、その努力を評価する。</li><li>・【指標3】「花と緑の推進活動に参加したことがある市民の割合」については、花いっぱい運動や植樹祭などを通して、より多くの市民参加の機会を提供しており、その努力を評価する。</li></ul>
<b>(2)今後の方向性に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者向け健康遊具の試験配置や、利用度の低いゲートボール場を廃止して駐車場を整備するなど、時代の変化に対応した取り組みについて評価する。公園の有効利用については、さまざまな利害が混在しているが、引き続き、町内会や子ども会などの意見を聞き、住民ニーズに対応した活用に努める必要がある。</li><li>・今後の指標設定は、その有効な管理・活用ができてきているかを量るものも必要である。</li></ul>
<b>(3)施策等に関する評価意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・高齢化社会、防災、多様化する住民ニーズや機能も含め、今後の公園の在り方について、横断的な検討が必要である。</li><li>・「緑地」、「水辺」の整備について、都市計画マスタープランの観点から、景観施策との整合を図った整理が必要である。</li></ul> <p>【事業に関する指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●あつたふるさとの森事業 厚田の海と森は、「環境、自然教育、地域振興」などの種々の事業と絡めて、中長期的観点で取り組む必要がある。</li><li>●花いっぱい運動事業 本事業は、市民との協働による緑化推進活動として効果的だが、その一方で投資コストの増加に歯止めがかからないという課題も併せ持っている。市制施行事業として始まった現在の事業形態となる以前は、地域による自主活動だったことを踏まえ、「市民が自ら地域を花でいっぱいにする文化を根付かせる」とする最終目標に近づけるよう、維持管理等における行政・町内会の役割や新たなシンボルロードの設定など、投資のプライオリティーを意識した検討が必要である。</li></ul>

## 【7 行政評価会議（最終評価）】

<b>(1)重点的に取り組む事項（新に取り組む事業、規模拡大を図る事業等）</b>
<b>(2)見直しすべき事項（廃止、縮小、統合、改善を図る事業等）</b>
<b>(3)その他特記事項</b>

施策名 公園・緑地・水辺の整備

	人件費	事業費	総コスト
平成22年度施策コスト	48,199	177,745	225,944 千円

市民一人あたり
3,704 円

施策の体系		担当課	H22決算					現状の課題 (課長評価1次)	今後の方向性 (課長評価1次)
			人工 (関係課含む)	特定財源		事業費計			
目次No.	事業名			うち地方債	一般財源	事業費計			
<b>①公園の整備</b>									
5-1	1 公園整備事業	都市整備課	1.20	16,925	19,900	1,025	37,850	公園施設の老朽化。	公園施設長寿命化計画に基づき、地域のニーズにあった利用形態を考慮し、引き続き整備を進めていく。
<b>②水とみどりのふれあい空間を創造</b>									
5-2	2 緑化推進団体支援事業	都市整備課	0.50	-	-	50	50	市民の参加活動割合が低下してきている。	各団体の活動内容のPRを進めていく。
5-3	3 河川緑地広場整備事業	建)管理課	1.40	-	-	1,343	1,343	管理する地域町内会の高齢化や人材不足など、将来にわたる安定的な管理体制の維持。	市としても可能な限りバックアップを行い、市民の憩いの場を維持できるよう努める。
<b>③花があふれるまちの創出</b>									
5-4	4 花いっぱい運動事業	都市整備課	0.50	-	-	3,979	3,979	黒土補充や花の配布数の増加。	黒土の補充については計画的に進め、花の配布数の増加は、方法も含めて検討を行う。
<b>④豊かな森林などの自然の保全・育成・活用</b>									
5-5	5 あつたふるさとの森事業	あつたふるさとの森プロジェクト担当	0.37	436	-	441	877	さらに多くの市民や団体に参画してもらうための、新たな仕組みづくりが必要。	新たな市民参加の手法の導入や、資金調達など、様々な観点から内容を再検討する。
5-6	6 厚田の森支援組織サポート事業	厚)地域振興課	0.20	-	-	1,500	1,500	会員は60名ほど存在するが、事業参加者は限られた人で回っており、多くの参加者により活動することが課題。	より多くの方が参加できるよう、これまで活動規模の小さかった「植樹」活動などの支援内容の充実に向け、検討を進める。
-	7 国有防風保安林管理事務	建)管理課	0.10	-	-	2	2	この事業は本年度事業評価対象外ですが、「市民一人あたりの事業費」を算出するために記載しています。	
<b>⑤公園維持管理の推進</b>									
5-7	8 公園維持管理事業	建)管理課	0.70	509	-	126,600	127,109	老朽化した公園施設。	公園施設長寿命化計画に基づき計画的な修繕を進めていく。
5-8	9 公園改修事業	建)管理課	0.30	1,000	-	4,035	5,035	老朽化した公園施設。	野球場やテニスコートなど、公園施設全般の計画的改修を進める。
	10						-		
	11						-		
	12						-		
	13						-		
	14						-		
	15						-		
	16						-		
	17						-		
	18						-		
合計			5.27	18,870	19,900	138,975	177,745		

## 《景観づくりの推進》

## 平成23年度施策評価シート

<b>第4期石狩市総合計画(戦略計画)における位置付け</b>		<b>1次 評価者</b> (当該施策 を担当する 部長)	所属	建設水道部
めざすまちのテーマ等	4 豊かな自然を守り育て活かすまち		職名	部長
施策項目	(4)景観づくりの推進		氏名	南 治彦
			TEL	72-3136

### 【1 施策の目的】

自然とまち並みを活かして特色ある景観を保全・創出し、心地よい住環境のもとで生活できるまちをめざす。

### 【2 計画策定時の状況】

暑寒別天売焼尻国定公園の雄大な自然や眺望鮮やかな海沿いの風景、さらには、石狩川河畔のミズバショウ群生地や石狩灯台周辺の海浜植物群など、身近な自然景観がある。  
また、田園風景やポプラ並木・防風林・街路樹などのみどりにつつまれた街並みが形成されている。  
これらの景観を将来にわたって守り育て、さらにより良い景観を創出していくためには、市民・事業者・行政が共通認識を持ち、今後においても長期的な取り組みを進めていく必要がある。

### 【3 成果指標】

		指標の名称					単位	H17実績値	H23目標値
指標1	石狩の自然景観全般に満足している市民の割合					%	43.1	↗	
指標2	石狩のまち並み景観に満足している市民の割合					%	35.9	↗	
指標3									
指標4									
		H18実績値	H19実績値	H20実績値	H21実績値	H22実績値	H23目標値に 対する達成状況	H17実績値 との比較	
指標1	43.1	40.3	43.4	46.4	38.4	×	×		
指標2	35.9	32.5	35.5	34.1	27.7	×	×		
指標3									
指標4									

○到達、×未達      ○向上、×低下

### 【4 現状把握と今後の方向性】

#### (1)現状の評価と課題

(評価)

- ・自然を保護することは勿論、都市景観(街並み美化)を進めるため、緑化推進活動や環境美化活動などに軸を置いて取り組んでいる。特に、平成9年度から実施している「花いっぱい運動」は、毎年、参加団体の理解と協力により、幹線道路沿いは色彩豊かな街並みが形成されており、参加団体も年々増加傾向にあるなど市民意識への広がりをみせている。
- ・成果指標の実績値は下がっているものの、直接的な要因が見当たらないことから、概ね平均的な推移と認識している。

(課題)

- ・都市景観の保全を図るため、違法な屋外広告物の簡易除却を実施し、街の環境美化を図ってきているが、違法な屋外広告物が後を絶たない。
- ・花いっぱい運動は、着実に参加団体が増加し、景観形成への理解が深まり、地域の景観づくりに寄与しているが、その反面、予算上の制約から、花苗の配布数が減少しており、配布数の増加を求める声が多くなってきている。

#### (2)施策を取りまく状況の変化(社会環境の変化、住民、議会等からの要望等)

- ・「景観」は、自然景観をはじめ農村景観や都市景観、河川景観等々、非常に幅広い分野であるとともに、人それぞれに多様な価値観を持ち合わせている側面を有している。
- ・一般的には、土地利用の規制などにより環境を維持する取り組み手法もあるが、私権の制限等とも関係があり調整を図る必要がある。
- ・良質な景観を維持するためには、行政だけの取り組みだけでは難しく、市民意識の高まりも重要である。
- ・花いっぱい運動で町内会などに配布している花の苗数が、申込数の約6割程度にとどまっている状況で、今後、持続可能な運動にしていくための仕組みづくりが必要である。

#### (3)今後の取り組み方針(改善・改革の方向性)

- ・市のイベントや広報、ホームページ等を活用し、屋外広告物の啓蒙活動を実施するほか、看板等の違法設置者に対して指導を行う。
- ・市としても、花いっぱい運動を持続可能な運動とするため、自宅で花を種から育てる実証実験を昨年に引き続き継続して実施し、実効性の有無について検証する。

## 【5 パブリックコメント】

--

## 【6 行政評価委員会意見】

<b>(1)現状の課題認識に関する意見</b>
<p>・【指標1】「石狩の自然景観全般に満足している市民の割合」及び【指標2】「石狩のまち並み景観に満足している市民の割合」共に目標値を達成していないが、その原因を検討する必要がある。環境系のアンケートでは、不法投棄に対する不満が顕著であることがわかっており、その他の要因についてもさまざまな機会を通じて明らかにし、その対応を図っていくことが求められる。</p>
<b>(2)今後の方向性に関する意見</b>
<p>・「都市マスタープラン」、「環境基本計画」、「水とみどりの基本計画」との整合性を踏まえた対応となるよう、留意する必要がある。</p> <p>・良好な景観づくりには、市民との協働による取り組みなどを通して、地域の共通認識を醸成し、景観そのものが地域価値を高めるものとなるような取り組みを期待する。</p>
<b>(3)施策等に関する評価意見</b>
<p>・市民、行政との景観に関する意識の醸成について、引き続き、市民ボランティアなどとの協働を進め、今後は、更なるPR強化と、学識経験者などとの連携を図った事業展開が求められる。</p> <p>・自然景観の満足度向上には、具体的な景観名所をPRするなどして市民が景観をイメージし易くなるような工夫も考えるべきである。</p> <p>・本市の景観形成は、北海道景観計画の基準を活用して進められていることから、道の関連施策の市民への周知も必要である。</p> <p>【事業に関する指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●屋外広告物簡易除却事務</li></ul> <p>・広告物の減少も顕著であり、その取り組みを評価する。今後も継続して取り組むことで、違反広告物の減少、設置者のモラル向上に繋がることを期待する。</p> <p>&lt;再掲&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●花いっぱい運動事業</li></ul> <p>本事業は、市民との協働による緑化推進活動として効果的だが、その一方で投資コストの増加に歯止めがかからないという課題も併せ持っている。市制施行事業として始まった現在の事業形態となる以前は、地域による自主活動だったことを踏まえ、「市民が自ら地域を花でいっぱいにする文化を根付かせる」とする最終目標に近づけるよう、維持管理等における行政・町内会の役割や新たなシンボルロードの設定など、投資のプライオリティーを意識した検討が必要である。</p>

## 【7 行政評価会議（最終評価）】

<b>(1)重点的に取り組む事項（新に取り組む事業、規模拡大を図る事業等）</b>
<b>(2)見直しすべき事項（廃止、縮小、統合、改善を図る事業等）</b>
<b>(3)その他特記事項</b>

施策名 景観づくりの推進

	人件費	事業費	総コスト
平成22年度施策コスト	640	-	640 千円

市民一人あたり
10 円

施策の体系		担当課	H22決算				現状の課題 (課長評価1次)	今後の方向性 (課長評価1次)
目次No.	事業名		人工 (関係課含む)	特定財源		事業費計		
				うち地方債	一般財源			
①景観づくりを推進するための意識の醸成			実施事業はありません。					
②地域価値向上の要素となる良好な景観の保全								
6-1	1 【再掲】 自然保護推進事業	環境課				-	・高齡樹記念保護樹木の維持管理 ・合併により、拡大した自然地域の保護・活用	海浜植物保護センターと連携し、観察会・自然環境調査を行い、調査結果等により、保護・活用に向けた検討を進める。
6-2	2 【再掲】 海浜植物保全事業	石神浜海浜植物保護センター				-	植生地を車両で走行する者の自然保護意識の欠如	意識啓発を図る。自然環境のデータベース化を進めていく。法令等による規制も検討していく。
③より良い景観の創出								
再掲	3 【再掲】 緑化推進団体支援事業	都市整備課				-	この事業の評価は施策「公園・緑地・水辺の整備」に掲載しています。	
再掲	4 【再掲】 花いっぱい運動事業	都市整備課				-		
④その他								
6-3	5 屋外広告物簡易除却事務	建築課	0.07	-	-	-	違反広告物が依然無くならない。	市のホームページや広報誌等を活用し、違反広告物や設置者(許可を受けた者)等への啓発を行う。
	6					-		
	7					-		
	8					-		
	9					-		
	10					-		
	11					-		
	12					-		
	13					-		
	14					-		
	15					-		
	16					-		
	17					-		
	18					-		
	19					-		
合計			0.07	-	-	-		



# 《青少年の健全育成》

## 平成23年度施策評価シート

<b>第4期石狩市総合計画(戦略計画)における位置付け</b>		<b>1次 評価者</b> (当該施策 を担当する 部長)	所属	保健福祉部こども室
めざすまちのテーマ等	5 心豊かに学びいきいきと活動するまち		職名	こども室長
施策項目	(3) 青少年の健全育成		氏名	沢田 茂明
			TEL	72-3693

### 【1 施策の目的】

幅広い関係機関・団体・地域・家庭が一体となって、地域社会の環境づくりを進めながら、すべての子どもが安心して暮らせるまち、一人ひとりの個性と人格が尊重され、健やかに成長できるまちをめざす。

### 【2 計画策定時の状況】

少子高齢化、情報化、国際化など急速な社会変化の中で、青少年の社会的自立の遅れや多様化する非行・犯罪は、深刻な課題となっており、少子化とともに、我が国の将来に憂いをもたらすものといえる。このことから、青少年が健やかに成長する上で、少年非行をはじめ、児童虐待、不登校・ひきこもりなどの問題への対応が重要となっている。また、フリーターやニートと呼ばれる若者の増加への対応など、若者の社会的自立を支援する必要性も高まっている。さらに、青少年が被害者のみならず、加害者となる凶悪事件も相次いで発生しており、子どもの安全を確保するだけでなく、青少年の心理面も含めた総合的なフォローアップ体制の強化に向けて地域ぐるみで取り組む必要がある。

### 【3 成果指標】

		指標の名称					単位	H17実績値	H23目標値
指標1	子ども会におけるリーダーの登録数					人	6	50	
指標2	児童の権利に関する条約を認知している市民の割合					%	11.3	20	
指標3									
指標4									
		H18実績値	H19実績値	H20実績値	H21実績値	H22実績値	H23目標値に対する達成状況	H17実績値との比較	
指標1		14	31	52	81	102	○	○	
指標2		11.3	10.6	12	11.2	11.7	×	○	
指標3									
指標4									

○到達、×未達      ○向上、×低下

### 【4 現状把握と今後の方向性】

#### (1) 現状の評価と課題

指標1 小中学校や各子ども会への働きかけなどにより、養成講座の認知度が高まっていることから、増加傾向にあるものの、中学生リーダーは少なく、また、高校生リーダーは、未だいないなど、年長リーダーの育成が今後の課題である。  
 指標2 横ばいとなっており、権利条約の内容が広範囲であることや、青少年の健全育成に関する各種事業は、条約の認知度を高めるというより、条約の精神を実現するための内容となっており、直接の認知度アップには反映され難い。

#### (2) 施策を取りまく状況の変化(社会環境の変化、住民、議会等からの要望等)

国は、児童虐待、不登校・ひきこもりなどの問題や、フリーターやニートと呼ばれる若者の増加への対応を重視し、総合的な子ども・若者育成支援や若者の社会的自立を支援するため、昨年4月に「子ども・若者育成支援推進法」を施行した。議会でも一般質問において相談窓口の開設など、支援に向けた取組みが要望されている。

#### (3) 今後の取り組み方針(改善・改革の方向性)

指標1の子どもリーダー養成については、今後も継続していくとともに、登録後のリーダーの活動・実践の場として、各子ども会や市主催のイベントなどと連携する取組みを行っていく。  
 指標2の児童の権利条約の普及・啓発については、CAP(子どもへの暴力防止)プログラムなどの各種事業や、パンフレットなどにより取組みを推進していく。  
 また、子ども・若者のひきこもりやニート対策については、23年度から保健福祉部局に担当セクションを設け、市民アンケートをはじめ今後に向けた取組みを実施していく。

## 【5 パブリックコメント】

--

## 【6 行政評価委員会意見】

<b>(1)現状の課題認識に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・【指標1】「子ども会におけるリーダーの登録数」について、登録数は20名単位で伸びており、その努力を評価するが、登録後のフォローアップがどのようになっているかが明確ではない。その有効活用を図るための具体策が求められる。</li><li>・【指標2】「児童の権利に関する条約を認知している市民の割合」については、条約の精神を実現するための事業展開の効果を量るような、新たな指標の検討が必要である。</li></ul>
<b>(2)今後の方向性に関する意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・各種リーダーの養成・活用については、地域間で格差が生じないよう、地域の実態を踏まえた工夫が求められる。</li><li>・各種青少年育成事業の活性化には、地域がより主体的に取り組むことができるよう、町内会や他のまちとの交流事業など、市が率先して具体的なメニューを示していく必要がある。</li></ul>
<b>(3)施策等に関する評価意見</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・町内会や関係団体において、リーダーの積極活用が図られるよう、情報提供の手法を検討する必要がある。</li><li>・ひきこもり対策については、アンケートや、ネット相談を契機に更なる具体的な事業展開が求められる。また、石狩市総合計画【戦略計画】の後期見直しにあたっては、「保健・医療の充実」や「障がい者福祉の充実」、「学校教育の充実」などの関連する施策・事業との連携について、具体的に示す必要がある。</li></ul> <p>【事業に関する指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●次世代育成事業 ●地域プレーリーダー事業（2事業共通）<ul style="list-style-type: none"><li>・ジュニアリーダーからプレーリーダーへの移行が上手く図られるよう、養成事業のPRを強化するとともに、リーダーの活用の場をガイドする具体的提案が必要である。</li></ul></li><li>●子どもの健全育成事業交付金業務<ul style="list-style-type: none"><li>・各団体で取り組まれている種々の活動内容の情報交換などにより、それぞれの活動のマンネリ化を防ぎ、活性化させる工夫が必要である。また、それぞれの事業を適宜評価のうえ、必要に応じて、事業の統合・廃止・見直しなどを検討する必要がある。</li></ul></li><li>●子どもの権利啓発プログラム事業<ul style="list-style-type: none"><li>・保護者に対して事業趣旨の理解を広めるため、地域単位で保護者の参加を促す方法を検討するなど、保護者を対象とした取り組みを強化する必要がある。</li></ul></li></ul>

## 【7 行政評価会議（最終評価）】

<b>(1)重点的に取り組む事項（新に取り組む事業、規模拡大を図る事業等）</b>
<b>(2)見直しすべき事項（廃止、縮小、統合、改善を図る事業等）</b>
<b>(3)その他特記事項</b>

施策名 青少年の健全育成

	人件費	事業費	総コスト
平成22年度施策コスト	22,042	2,354	24,396 千円

市民一人あたり
400 円

施策の体系		担当課	H22決算				現状の課題 (課長評価1次)	今後の方向性 (課長評価1次)	
			人工 (関係課含む)	特定財源		事業費計			
目次No.	事業名			うち地方債	一般財源	事業費計			
<b>①青少年健全育成の推進をめざした取組の支援</b>									
7-1	1 次世代育成事業	子育て支援課	0.56	-	-	210	210	・子どもリーダーの活動機会の拡大。 ・中高生の参加や児童館の中高生利用につなげる工夫。	・養成後の活動の機会を子ども会等と協議する。 ・中高生の居場所づくりの一環として、協働開催を検討。
7-2	2 子ども参加プロジェクト事業	子育て支援課	0.40	171	-	-	171	子どものまちづくり参加に対する、さらなる興味関心の向上。	関係機関と連携・協働し、子どものまちづくり参加への興味関心、役立感、参加意欲の向上を図る。
7-3	3 地域プレーリーダー事業	子育て支援課	0.55	180	-	-	180	新たな人材等の発掘とネットワークの構築。	講座の実践イベントを関係機関・団体と協働開催するなど、新たな人材発掘とネットワークづくりを進める。
7-4	4 石狩市PTA連合会運営支援事業	社会教育課	0.10	-	-	328	328	家庭・学校・地域が一体となって子どもを支えることが重要であり、PTA活動はその一端を担うことが求められている。	連携をさらに密にする。
7-5	5 成人式開催事業	社会教育課	0.55	-	-	239	239	参加者の割合は、年度によってばらつきはあるもののほぼ横ばいで推移してきており、その割合は、「高い」とまでは言えない。	アンケート調査等によりニーズを把握し、新成人の主体的な関わり方(新成人の主催等)などを検討していく。
<b>②地域で子どもを見守り育てる取組の推進</b>									
7-6	6 子どもの健全育成事業交付金業務	子育て支援課	0.10	-	-	650	650	・地域によって取組み内容に差が見られる。 ・現代社会の子どもを取り巻く課題をテーマとした取組み。	団体の主体性を尊重し、マンネリ化の解消と新たなテーマへの創意工夫が図られるよう、必要に応じて指導・助言を行っていく。
<b>③思春期保健などの充実</b>									
再掲	7 【再掲】 子どもの健全育成事業交付金業務	子育て支援課					-		
<b>④青少年活動を支えるリーダー・指導者の育成</b>									
再掲	8 【再掲】 次世代育成事業	子育て支援課					-		
再掲	9 【再掲】 地域プレーリーダー事業	子育て支援課					-		
<b>⑤子どもの権利の普及・啓発</b>									
7-7	10 子どもの権利啓発プログラム事業	子育て支援課	0.15	520	-	56	576	保護者の参加者が少ない。	民生児童委員など地域関係団体を対象に実施を検討。保護者等に対しパンフレットなどを配布し、周知・啓発を強化する。
	11						-		
	12						-		
	13						-		
	14						-		
	15						-		
	16						-		
	17						-		
	18						-		
合計			2.41	871	-	1,483	2,354		